



## 平成20年3月期 中間決算短信（非連結）

平成19年11月14日

上場会社名 株式会社 ビーイング 上場取引所 JQ  
 コード番号 4734 URL <http://www.beingcorp.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 津田 能成  
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 後藤 伸悟 TEL (059)227 2932  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

（百万円未満切捨て）

### 1. 19年9月中間期の業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（1）経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	958	(5.7)	281	(-)	270	(-)	436	(-)
18年9月中間期	1,016	(12.3)	154	(-)	152	(-)	159	(-)
19年3月期	1,920	(11.1)	453	(-)	444	(-)	462	(-)

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	54	80	-	-
18年9月中間期	19	51	-	-
19年3月期	57	22	-	-

（参考）持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

### （2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年9月中間期	5,048		2,432		48.2	305	11	
18年9月中間期	5,486		3,180		58.0	398	99	
19年3月期	5,385		2,885		53.6	361	95	

（参考）自己資本 19年9月中間期 2,432百万円 18年9月中間期 3,180百万円 19年3月期 2,885百万円

### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	銭
19年9月中間期	17		43		-		1,126	
18年9月中間期	157		283		76		1,282	
19年3月期	81		174		76		1,152	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 0	0 0	0 0
20年3月期（実績）	0 0		
20年3月期（予想）		0 0	

### 3. 20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,160	(12.5)	360	(-)	340	(-)	515	(-)	64	61

4. その他  
(i) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無  
〔(注)詳細は、18ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (2) 発行済株式数(普通株式)  
期末発行済株式数(自己株式を含む)  
19年9月中間期 8,257,600株 18年9月中間期 8,257,600株 19年3月期 8,257,600株  
期末自己株式数  
19年9月中間期 286,400株 18年9月中間期 286,400株 19年3月期 286,400株  
(注)1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社はパッケージソフトウェアの開発・販売を主たる事業としているため、当社の業績は売上高の増減がほぼそのまま営業利益に影響するという特徴があります。  
また、この度、通期業績予想について修正をいたしております。詳細は3ページ及び、別途開示しております「平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間会計期間の経営成績)

当中間会計期間におけるわが国経済は、引き続き回復基調で推移いたしましたが、この間も建設業界におきましては、公共建設投資の縮減や入札価格の低下などが継続し経営環境は一段と厳しいものとなっております。

このような状況の中で当社は、強みである建設業向けアプリケーションと、日本で初めてクリティカル・チェーンに対応したプロジェクト・マネジメント・ソフトを中心とする TOC 関連アプリケーションとを組み合わせ、効率的な事業展開を行うべく取り組んでまいりました。

マネジメント改革ソリューション『BeingManagement-CCPM』の発売以来、TOC 関連アプリケーションは、前年同期に比して大幅に売り上げを伸ばしております。一方、建設業向けアプリケーションにおいては、公共建設投資の削減や競争の激化の影響から主力の土木工事積算ソフト『Gaia(ガイア)』の販売価格が下落いたしました。この結果、売上高は前年同期比 5.7%減の 958 百万円となりました。

利益面においては、裾野の広い一般産業向けに展開をはかっている TOC 関連アプリケーション分野において、戦略的な営業展開のための人的先行投資や、販売促進活動などを積極的に行いましたことから、経常利益は前年同期に比して 118 百万円減少し、270 百万円の損失となりました。

中間純利益は、減損損失を計上しましたことから 436 百万円の損失となりました。

#### (当期の見通し)

当社の主要な顧客である建設業界につきましては、公共投資の削減が継続すると見込まれることから、引き続き厳しい経営環境におかれるものと考えております。

このような状況のもと、当社では、土木工事積算ソフトの分野で No.1 の実績をもつ建設業向けアプリケーションと人間の行動特性に注目した誰にでもわかりやすい、また、マネジメントしやすい CCPM の考え方を組み込んだプロジェクト・マネジメント・ソフトを中心とする TOC 関連アプリケーションとのシナジーを追求し、現在の主たる顧客基盤である建設業において更なる収益力の向上をはかってまいります。

また、全体最適を追求する TOC の理論は、幅広い分野において効果を発揮することが認められており、当社は今後も建設業にとどまらず国内製造業をはじめとする様々な分野への積極的な事業展開を推し進めてまいります。

当期の業績見通しは、売上高 2,160 百万円、経常損失 340 百万円、当期純損失 515 百万円を予

想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

当中間会計期間末における資産の残高は、5,048百万円で、前事業年度末に比べ337百万円減少いたしました。流動資産は、主に売掛金の減少により前事業年度末に比べ196百万円減少いたしました。また固定資産は、主に減損損失の計上により有形固定資産を中心に前事業年度末に比べ141百万円減少しております。

#### (負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、2,616百万円で、前事業年度末に比して115百万円増加いたしました。これは主に、メンテナンス契約に係る前受収益並びに長期前受収益の増加によるものであります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は2,432百万円で、前事業年度末に比べ453百万円減少しております。これは主に中間純損失436百万円の計上によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は1,126百万円と前事業年度末に比べ25百万の減少となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前中間純損失が前年同期に比して277百万円増加し429百万円となりましたが、当中間期は資金を伴わない減損損失が153百万円あったことや、売上債権の減少164百万円、長期及び短期の前受収益の増加などがあったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは17百万円(前年同期 157百万円)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金からのキャッシュ・フローが純額で53百万円あり、このうち有価証券の取得に49百万円を支出いたしました。また、無形固定資産の取得による支出25百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円等を行いました。前年同期からは投資有価証券の取得による支出300百万円がなくなったことから、240百万円支出が減少し、43百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期はございませんでした。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

#### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を高めるための経営体質の確立と安定した配当の実施を基本方針とし、業績及び会社を取り巻く経営環境を総合的に勘案しながら、利益配分を行なう方針です。

当社は、この方針に基づき、今後積極的な利益配分に務めてまいります。

当期の配当につきましては、無配を予定しておりますが、早期に業績を回復させ、速やかに復配を実現することが経営上の最重要課題の一つと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる特定の事項を記載しておりますが、当社を取り巻くリスクはこれらに限られるものではなく、その他に、

当社をとりまく経済情勢の変化、特に建設業界の景況変化。

特にソフトウェアビジネス及びインターネットビジネスにおいて顕著な、継続的な新製品導入と急速な技術革新などを特徴とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品を開発する能力を当社が維持向上し続けることができるか、などのものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重にご検討の上、投資家及び株主御自身が行なって頂くようお願いいたします。

#### 1) 土木工事積算システムについて

##### 土木工事積算システムへの依存度が高いこと

当社は、土木工事積算システム（製品名『Gaia』）の開発・販売及び、その歩掛プログラムの更新（積算のための計算式及びその係数に相当し、国土交通省、農林水産省などの各省庁及びその他公団等によって通常年1回更新されます。）を行なうメンテナンスを主要業務としております。当社の現在の売上高の構成は土木工事積算システム関連の売上高に大きく依存したのとなっております。

##### 土木工事積算システムのニーズの動向

当社の土木工事積算システムはパソコン上で動作し、公共工事費の見積作業を省力化するシステムであり、見積に使用する膨大な量の歩掛をプログラムとして構築することによって、さまざまな積算の局面において適切な歩掛の選択が可能となっております。積算は手作業で

行なうと作業量が膨大となるため、正確性、迅速性の側面及び企業の利益管理や経営コスト管理の側面から積算システムが求められておりますが、対象となる顧客は、主として公共工事の入札に参加する建設業者に限定されております。

#### 土木工事積算システムにおける競合等について

当社は土木工事積算システムの著作権を有しておりますが、その開発技術には特許権は存在しません。そのため、既に汎用機メーカー、ソフトウェアハウス等の企業が当社製品と同様の機能をもった競合製品を販売し、競争は激化しております。

また、今後の公共工事が抑制されたり、建設業者の淘汰が激しくなる場合には、土木工事積算システムの需要に影響が及ぶ可能性があります。

#### 2) 事業展開について

当社は国内外において新規事業への投資を積極的に行なっていく方針を以前からとっており、今後において新たな事業に投資する可能性もあります。

また、当社の事業展開上必要と判断した場合は、他社との提携・合併、合併や買収などを行なう可能性もあります。

#### 3) ウェブ関連事業の研究開発について

当社顧客業界である建設業界においては、建設 CALS/EC 本格導入への対応、コスト削減などを始めとして構造的な改善の余地のある分野が数多く存在します。当社ではアプリケーション開発ノウハウとインターネット事業参入によって得られたネットワーク技術を融合し、IT(情報技術)分野における研究開発活動を展開しております。

ウェブ関連事業の成否は、インターネット技術の進展、通信インフラの整備の進展、建設業界のITへの取り組みの進展、当社が競合他社に打ち勝って行く能力等、様々な要因に左右されます。また、上記のような経営環境並びに諸条件の変化により、当社が多額の追加的費用の支出を余儀なくされる場合も考えられます。

#### 4) 技術革新への対応について

コンピュータ関連技術の変革は著しく、インターネット関連分野においても新言語、新技術が次々に開発されています。当社はこれを自社のサービスに活用すべく技術開発を進めておりますが、新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化し、競争力が低下する可能性があります。

#### 5) インターネット技術及びビジネスモデル特許について

コンピュータ技術や通信技術を基盤とするインターネット技術は数多く開発され特許出願されています。また、最近では商取引そのものに特徴を有する特許出願もあります。これらの特許を出願したり取得した企業から、クレームを受けたり損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあり、多額のロイヤルティの支払を余儀なくされたり、サービスの一部を提供できなくなるおそれがあります。更に、特許権の範囲が不明確であることから特許紛争の回避のために行なう当社自身の特許管理のコストが膨大となり、会社の利益に影響が出る可能性があります。また、インターネット技術に関する特許権の地域的な適用範囲については不明確であり、国内の特許のみならず、海外の特許が問題となる可能性があります。

#### 6) 顧客情報の管理について

当社はネットワークサービスにおける顧客情報など、大量の顧客情報を取扱っております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける恐れがあります。

#### 7) 財務内容の特徴

当社の総資産に占める前受収益及び長期前受収益の比率は、平成19年9月30日現在においてそれぞれ14.2%と24.3%となっております。

当社は、土木工事積算システムの販売に伴い向こう数年間の歩掛プログラムの更新を行なうメンテナンス料を受け取っております。これらメンテナンス収益は期間の経過に応じた売上処理を行っており、受け取った料金のうち期間未経過分が前受収益並びに長期前受収益として負債の部に計上されております。

#### 8) 製品の欠陥

当社は、当社の品質管理基準に従って、各種の製品を製造しております。しかしながら、製品のバグや欠陥がまったく発生しないという保証はありません。製品に重大なバグや欠陥があった場合、多額のコストが発生するとともに、当社の他の製品の市場評価にも影響を与え、当社の業績に悪影響が及ぶ場合があります。

#### 9) 災害や停電等による影響

当社は、ネットワークを通じたサービスを展開しておりますが、災害や停電、コンピュータウイルス等によりサービスの提供に支障をきたす可能性があります。これらの障害の回復のために多額のコスト負担が生じたり、当社の評価に影響を与え、当社業績に悪影響が及ぶ場合があります。

## 2. 企業集団の状況

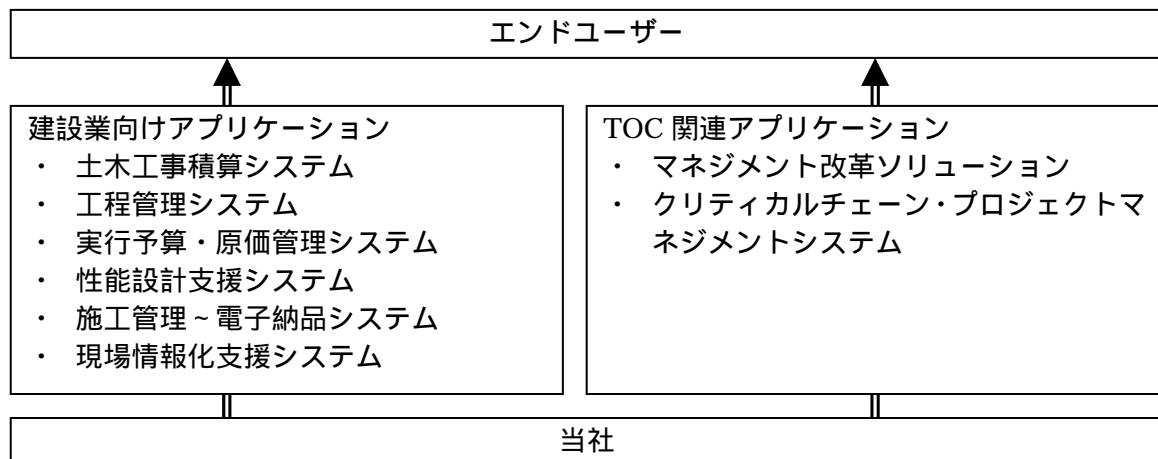
当社の事業は、業務用パッケージソフトウェアの企画・開発及びそれに伴うネットワーク関連サービスの提供により形成されており、土木工事積算システム『Gaia(ガイア)』を中心とした建設業向けアプリケーションと、プロジェクト・マネジメント・システムを中心としたTOC関連アプリケーションが当社の主たる事業分野であります。

公共事業におけるコスト縮減の要請、規制緩和による競争激化などドラスティックな環境変化に直面している建設業界に対して、土木工事積算システム『Gaia(ガイア)』シリーズをはじめとする各種業務用アプリケーションと、プロジェクト・マネジメント・ソフト、ネットワークサービス等を組み合わせて最適なソリューションを提供することで、お客様のビジネスを支援してまいります。

また、プロジェクトを行う人間の行動特性に合致した使いやすいプロジェクト・マネジメント・ソフトをはじめとした画期的なソリューションを提供することで、日本のモノづくり、ヒトづくりに貢献いたします。

なお、その他の関係会社である有限会社ツールスは、当社発行済み株式総数の34.5%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係(販売、技術、生産、人事等)はありません。

事業の系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「感謝・感恩・報恩」を経営理念としております。

当社では、顧客に対して他社よりも遥かに高い好感を与えるサービスを提供することを経営の基本方針とし、顧客との継続的な関係から営みを形成し、もって企業価値の向上を図ることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率(ROE)の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しております。しかしながら、当面の目標といたしましては、黒字転換ならびに早期の復配を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社の中長期的な経営戦略及び対処すべき課題は以下のとおりです。

##### 建設業向けソリューションの展開

当社の顧客業界である建設業界においては依然として続く公共工事の縮減などの厳しい経営環境の下、ITを活用して業務改善を継続的に進め利益を増やしていくことが必要であり、その体制の構築が求められています。

当社はこのような課題に直面する建設業者様に、土木工事積算システム、プロジェクトマネジメント・システムなど各種アプリケーションとネットワーク技術を組み合わせて、お客様の価値創造に寄与するソリューションを提供してまいります。

##### TOC 関連アプリケーションの販売拡充

今日の激変するビジネス環境の中で企業活動のあらゆる側面においてプロジェクトマネジメントの重要性がますます高まっており、当社は建設業の工程管理で培ったノウハウを基に、製造業を始めとする広範な市場への TOC 関連アプリケーションの展開を行っております。TOC (Theory of Constraints=制約理論) の考え方を取り入れたクリティカルチェーン・プロジェクトマネジメントシステム『BeingProject-CCPM』を始めとする当社のアプリケーション・システムは、国内外のプロジェクトマネジメント専門化、ならびにユーザーの高い評価を頂いており、現在、アプリケーション群の継続的な開発と流通ルートの確立、拡大に鋭意取り組んでおります。

4. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,135,637		1,226,701		1,305,679	
2 受取手形	2	10,514		23,880		8,514	
3 売掛金		369,256		345,688		525,228	
4 有価証券		1,885,912		1,976,203		1,938,682	
5 たな卸資産		10,298		19,068		6,228	
6 その他		20,415		18,899		23,480	
7 貸倒引当金		500		300		1,100	
流動資産合計		4,431,535	80.8	3,610,141	71.5	3,806,713	70.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		165,605		149,155		161,947	
(2) 器具備品		58,177		18,953		50,420	
(3) その他		200,681		107,105		200,538	
有形固定資産合計		424,464	7.7	275,214	5.5	412,906	7.6
2 無形固定資産		43,808	0.8	51,798	1.0	46,940	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		331,594		328,766		330,390	
(2) 長期性預金		-		500,000		500,000	
(3) その他		266,860		295,802		301,488	
(4) 貸倒引当金		11,968		13,583		12,600	
投資その他の資産 合計		586,486	10.7	1,110,984	22.0	1,119,278	20.8
固定資産合計		1,054,759	19.2	1,437,997	28.5	1,579,125	29.3
資産合計		5,486,295	100.0	5,048,139	100.0	5,385,839	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	16,505		15,438		20,188	
2	前受収益	613,195		718,003		638,515	
3	賞与引当金	98,594		97,002		103,157	
4	その他	133,801		146,411		147,415	
	流動負債合計	862,096	15.7	976,855	19.3	909,278	16.9
固定負債							
1	繰延税金負債	1,470		403		1,020	
2	退職給付引当金	148,080		177,036		161,726	
3	役員退職慰労引当金	233,289		235,177		234,233	
4	長期前受収益	1,060,915		1,226,609		1,194,406	
	固定負債合計	1,443,755	26.3	1,639,226	32.5	1,591,386	29.5
	負債合計	2,305,852	42.0	2,616,081	51.8	2,500,664	46.4
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	1,586,500	28.9	1,586,500	31.4	1,586,500	29.5
2	資本剰余金						
(1)	その他資本剰余金	1,814,358		1,814,358		1,814,358	
	資本剰余金合計	1,814,358	33.1	1,814,358	35.9	1,814,358	33.7
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	138,484		878,006		441,169	
	利益剰余金合計	138,484	2.5	878,006	17.4	441,169	8.2
4	自己株式	76,975	1.4	76,975	1.5	76,975	1.4
	株主資本合計	3,185,399	58.1	2,445,877	48.4	2,882,714	53.6
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	4,956		13,819		2,460	
	評価・換算差額等 合計	4,956	0.1	13,819	0.2	2,460	0.0
	純資産合計	3,180,442	58.0	2,432,057	48.2	2,885,174	53.6
	負債純資産合計	5,486,295	100.0	5,048,139	100.0	5,385,839	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,016,389	100.0	958,515	100.0	1,920,142	100.0
売上原価		275,197	27.1	220,560	23.0	515,143	26.8
売上総利益		741,192	72.9	737,955	77.0	1,404,998	73.2
販売費及び一般管理費		895,760	88.1	1,019,586	106.4	1,858,823	96.8
営業損失		154,568	15.2	281,631	29.4	453,824	23.6
営業外収益	1	2,792	0.2	11,433	1.2	10,007	0.5
営業外費用	2	285	0.0	0	0.0	285	0.0
経常損失		152,061	15.0	270,198	28.2	444,103	23.1
特別利益	3	970	0.1	-	-	-	-
特別損失	4	1,383	0.1	159,330	16.6	3,938	0.2
税引前中間(当期) 純損失		152,475	15.0	429,528	44.8	448,042	23.3
法人税、住民税 及び事業税		7,388		7,308		14,506	
法人税等調整額		7,388	0.7	7,308	0.8	14,506	0.8
中間(当期)純損失		159,863	15.7	436,837	45.6	462,548	24.1

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,586,500	2,025,495		2,025,495	21,378	211,136	189,757	1,757	3,420,480	
中間会計期間中の 変動額										
欠損てん補		211,136		211,136		211,136	211,136			
資本準備金から その他資本剰余 金への振替		1,814,358	1,814,358							
利益準備金から その他利益剰余 金への振替					21,378	21,378				
中間純損失						159,863	159,863		159,863	
自己株式の取得								75,218	75,218	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)		2,025,495	1,814,358	211,136	21,378	72,651	51,272	75,218	235,081	
平成18年9月30日 残高(千円)	1,586,500		1,814,358	1,814,358		138,484	138,484	76,975	3,185,399	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,324	3,421,805
中間会計期間中の変動額		
欠損てん補		
資本準備金から その他資本剰余金への振替		
利益準備金から その他利益剰余金への振替		
中間純損失		159,863
自己株式の取得		75,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,281	6,281
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,281	241,362
平成18年9月30日残高(千円)	4,956	3,180,442

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,586,500		1,814,358	1,814,358		441,169	441,169	76,975	2,882,714
中間会計期間中の 変動額									
中間純損失						436,837	436,837		436,837
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)						436,837	436,837		436,837
平成19年9月30日 残高(千円)	1,586,500		1,814,358	1,814,358		878,006	878,006	76,975	2,445,877

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,460	2,885,174
中間会計期間中の 変動額		
中間純損失		436,837
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	16,280	16,280
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	16,280	453,117
平成19年9月30日残高(千円)	13,819	2,432,057

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金 資本準備金 減少差益	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,586,500	2,025,495	-	2,025,495	21,378	211,136	189,757	1,757	3,420,480
事業年度中の変動額									
欠損てん補		211,136		211,136		211,136	211,136		-
資本準備金から その他資本剰余金 への振替		1,814,358	1,814,358	-					-
利益準備金から その他利益剰余金 への振替					21,378	21,378			-
当期純損失						462,548	462,548		462,548
自己株式の取得								75,218	75,218
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	2,025,495	1,814,358	211,136	21,378	230,032	251,411	75,218	537,766
平成19年3月31日 残高(千円)	1,586,500	-	1,814,358	1,814,358	-	441,169	441,169	76,975	2,882,714

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,324	3,421,805
事業年度中の変動額		
欠損てん補		-
資本準備金から その他資本剰余金への振替		-
利益準備金から その他利益剰余金への振替		-
当期純損失		462,548
自己株式の取得		75,218
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,135	1,135
事業年度中の変動額合計(千円)	1,135	536,630
平成19年3月31日残高(千円)	2,460	2,885,174

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		152,475	429,528	448,042
2		31,521	26,698	61,284
3			153,765	
4			4,325	
5		1,152	1,239	3,438
6		970	183	261
7		8,404	6,155	12,967
8		10,636	15,310	24,282
9		944	944	1,888
10		2,208	10,654	8,985
11		5		5
12		62,320	164,173	91,651
13		3,616	12,839	452
14		13,784	4,750	10,101
15		10,526	14,830	6,799
16		26,802	79,487	52,122
17		146,964	32,203	280,454
18			4,377	30,331
19		31,014	1,907	387
小計		157,236	26,764	84,104
20		701	5,170	4,327
21		4		4
22		7,040	15,611	7,958
23		6,517	883	6,535
営業活動による キャッシュ・フロー		157,410	17,206	81,205

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		153,000	100,000	803,000
2		153,000	153,000	1,003,000
3			49,963	49,224
4				8,998
5		8,962	21,690	16,729
6		15,687	25,804	26,248
7		300,342		300,342
8		17,604		17,604
9		585	3,666	12,671
10		25,025	6,151	26,412
11		1,211	1,211	23,300
12		878		878
投資活動による キャッシュ・フロー		283,281	43,184	174,623
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		75,218		75,218
2		1,000		1,000
財務活動による キャッシュ・フロー		76,218		76,218
現金及び現金同等物の増加額		202,088	25,978	332,046
現金及び現金同等物の 期首残高		1,484,726	1,152,679	1,484,726
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,282,637	1,126,701	1,152,679

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく 時価法(評価差額 は、全部純資産 直入法により処 理し、売却原価 は移動平均法に より算定) b 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原 価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価 法(評価差額は、 全部純資産直入 法により処理 し、売却原価は 移動平均法によ り算定) b 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～45年 器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以上)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。 自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間(5年以上)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	ソフトウェア関連売上高 (1) 製品売上高 出荷基準による収益計上 (2) メンテナンス売上高 期間の経過による収益計上	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,180,442千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,885,174千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>中間貸借対照表関係</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は71,661千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 564,368千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 547,287千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 544,634千円
2 中間期末日満期手形処理 中間期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。 受取手形 3,622千円	2 中間期末日満期手形処理 中間期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。 受取手形 10,098千円	2 期末日満期手形処理 期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当会計期間末日が金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,546千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 725千円 有価証券利息 1,234千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,429千円 有価証券利息 7,089千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,600千円 有価証券利息 6,111千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5千円		2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5千円
3 特別利益 貸倒引当金戻入益 970千円		
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,152千円 棚卸資産除却損 230千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,239千円 会員権評価損 4,325千円 減損損失 153,765千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 3,438千円 事務所移転費用 499千円

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)									
	<p>5 減損損失</p> <p>当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="603 394 987 571"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所 東京都 新宿区他</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品</td> </tr> <tr> <td>本社 三重県 津市</td> <td>共用資産</td> <td>土地、器具備品、 車両運搬具等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は業務用アプリケーション単一事業であるため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、本社・開発設備・顧客サポート設備等については、共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>業務用アプリケーション事業については業績悪化に伴い継続して営業損失となっているため減損損失を認識することとしました。</p> <p>また、共用資産については本社地価が大幅に下落し、本社を含むより大きな単位では上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>以上より特別損失に減損損失として153,765千円を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物8,073千円、91,369千円、器具備品40,201千円、車両運搬具241千円、船舶1,372千円、ソフトウェア3,417千円、商標権933千円、電話加入権7,302千円、リース資産855千円であり、回収可能価額は正味売却価額により測定し、土地については鑑定価額によっております。</p>	場所	用途	種類	営業所 東京都 新宿区他	事業用資産	建物及び器具備品	本社 三重県 津市	共用資産	土地、器具備品、 車両運搬具等	
場所	用途	種類									
営業所 東京都 新宿区他	事業用資産	建物及び器具備品									
本社 三重県 津市	共用資産	土地、器具備品、 車両運搬具等									
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 15,898千円</p> <p>無形固定資産 10,168千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,885千円</p> <p>無形固定資産 9,293千円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 32,938千円</p> <p>無形固定資産 17,598千円</p>									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,257,600	-	-	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	400	286,000	-	286,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	50,000		50,000		
合計			50,000		50,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,257,600	-	-	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	286,400	-	-	286,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,257,600	-	-	8,257,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	400	286,000	-	286,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による買取りによる増加 286,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成13年新株予約権	普通株式	50,000		50,000		
合計			50,000		50,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 2,135,637千円	現金及び預金勘定 1,226,701千円	現金及び預金勘定 1,305,679千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 853,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 100,000千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 153,000千円
現金及び 現金同等物 1,282,637千円	現金及び 現金同等物 1,126,701千円	現金及び 現金同等物 1,152,679千円

(有価証券関係)

前中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	9,160	2,883
債券	300,308	301,091	783
その他	382,326	382,711	385
小計	688,910	692,963	4,053
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,501,350	1,493,966	7,383
小計	1,501,350	1,493,966	7,383
合計	2,190,261	2,186,930	3,330

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他有価証券

キャッシュ・リザーブド・ファンド 9,234千円

当中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	7,150	873
債券	300,141	300,273	131
その他	383,302	384,505	1,202
小計	689,720	691,928	2,208
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,305,189	1,290,047	15,142
小計	1,305,189	1,290,047	15,142
合計	1,994,909	1,981,975	12,934

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成19年9月30日)

その他有価証券

非上場株式	21,342千円
キャッシュ・リザーブド・ファンド	301,650千円

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	8,590	2,313
債券	300,225	300,457	232
その他	1,284,376	1,288,115	3,739
小計	1,590,877	1,597,163	6,285
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	651,630	650,325	1,304
小計	651,630	650,325	1,304
合計	2,242,507	2,247,488	4,981

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	21,342千円
キャッシュ・リザーブド・ファンド	240千円

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	398円99銭	305円11銭	361円95銭
1株当たり中間(当期) 純損失	19円51銭	54円80銭	57円22銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益につ いては、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎  
1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	159,863	436,837	462,548
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	159,863	436,837	462,548
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,194	7,971	8,083
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
開示すべき事項はありません。	同左	同左

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要  
性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用アプリケーション	498,887	11.1
合計	498,887	11.1

- (注) 1 金額は販売金額によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	
ソフトウェア関連	アプリケーション販売	498,887	11.1
	メンテナンスサービス	429,031	2.1
その他商品	30,596	11.5	
合計	958,515	5.7	

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。